

JIA

株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード: 7172 >

2017年12月期第1四半期決算概況と 今後の経営戦略

2017年5月2日




東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<http://www.jia-ltd.com>



目次

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 会社概要 | P.3～7 |
| 2. 業績ハイライト | P.8～12 |
| 3. 2017年第1四半期決算報告 | P.13～16 |
| 4. 2017年通期業績予想 | P.17～20 |
| 5. 株主還元 | P.21～23 |
| 6. 成長戦略 | P.24～26 |
| 7. 参考資料 | P.27～31 |



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

経営の基本方針 ～経営理念実現のために～

- ◆ 私たちは、確実且つスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通し、株主様に貢献します。
- ◆ 私たちは、お客様からの支持・信頼を行動の原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するよう努めます。
- ◆ 私たちは、ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

◆ 私たちは、役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。

自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階
代表者	代表取締役社長 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	2,061百万円
上場市場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)
常勤役員数	47名(単体)、71名(連結)
営業拠点	東京本社、西日本支社(大阪)
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 他33行 ※平成28年12月末現在の上位6行を記載。
主な株主	白岩直人 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9) 双日 こうどうホールディングス 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) SBI証券 ※平成28年12月末現在の上位7位(シェア76.7%)を記載
主なグループ会社	JPLリースプロダクツ&サービスイズ株式会社(オペレーティング・リース事業) 株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ(メディア関連・IR支援事業) フィンスパイア株式会社(コンテナ・オペレーティング・リース事業)(2017年3月CAIJ株式会社から商号変更) 株式会社ジャパンM&Aアドバイザー(M&Aアドバイザー事業) 「グループ会社概要28ページ参照」
監査法人	優成監査法人

2006年	9月	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立
2007年	1月	CAIJ株式会社(現フィンスパイア株式会社)を米国CAI International, Inc. (NY証券取引所上場)と合併で設立
	2月	M&Aアドバイザー事業に参入
2011年	8月	JPIリースプロダクツ&サービスズ株式会社を設立
2013年	12月	JPIリースプロダクツ&サービスズ株式会社が海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業に参入
2014年	5月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが太陽光発電事業の第1号ファンドの組成・販売を開始
	9月	東京証券取引所マザーズに上場
	12月	投資銀行本部設置
2015年	2月	西日本支社(大阪市)開設
	8月	プライベート・エクイティ投資事業の開始(第1号案件:株式会社NMPスペシャリスト)
	9月	株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得。メディア関連・IR支援事業の開始。
	10月	パーツアウト・コンバージョン事業の開始 船舶対象のオペレーティング・リース事業に参入
	11月	JIALルクセンブルクを設立 Valliere Aviation S.A. (現Vallair Capital SAS)との資本・業務提携(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約325.3百万円) 株主優待制度の導入
	1月	IPOコンサルティング事業の開始 株式会社ジャパンM&Aアドバイザーを設立
2016年	3月	CAIJ株式会社の全株式の取得(子会社化)(現フィンスパイア株式会社)
	4月	新株式の発行及び株式売出しの実施
	8月	PCIホールディングス株式会社との「Fintech領域における業務提携」に関する覚書の締結
	9月	Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約282.1百万円)
	11月	貸借銘柄に選定
	12月	株式会社インタートレード株式の取得(取得株式数:60万株、発行済比率:8.06%)
2017年	1月	Fits横濱株式会社への出資とIPOコンサルの受託(2月)
	3月	株式会社テクノプランへの出資 Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株数2.5百万ユーロ、約299百万円)

事業内容

事業の3本柱

オペレーティング・
リース事業



パーツアウト・
コンバージョン事業

環境エネルギー事業



ビジネスマッチング契約
全国の会計事務所
(提携数:104事務所)
金融機関(地銀等・証券会社)
(提携数:50機関)

金融ソリューション事業

事業領域の拡大

M&Aアドバイザー事業



プライベート・エクイティ投資事業



人材ビジネス



ウェルス・マネジメント事業

IPOコンサルティング事業



メディア関連・
IR支援事業



不動産投資事業

ITビジネス



2. 業績ハイライト

2017年第1四半期 業績ハイライト

- ◆航空機中心にオペレーティング・リースの販売順調。(前年同期比138.7%増加)
- ◆パーツアウト・コンバージョン事業も売上伸長。(前年同期比52.3%増加)
- ◆売上高(増加率57.8%)、営業利益(増加率164.6%)、経常利益(増加率154.2%)、四半期純利益(増加率107.1%)いずれも対前年同期比大幅増収・増益を達成。

【百万円】	2016年 第1四半期	2017年 第1四半期	対前年同期 増減	対前年同期 増減率 (%)	2017年12月 通期(予想)	進捗率 (%)
	実績(連結)	実績(連結)				
売上高	992	1,566	574	57.8	7,700	20.3
営業利益	340	901	560	164.6	3,700	24.4
経常利益	280	712	432	154.2	3,400	21.0
四半期純利益	188	390	201	107.1	2,100	18.6
出資金販売額	4,726	7,484	2,758	58.4	—	—

事業部門

事業セグメント

金融ソリューション事業

メディア関連事業

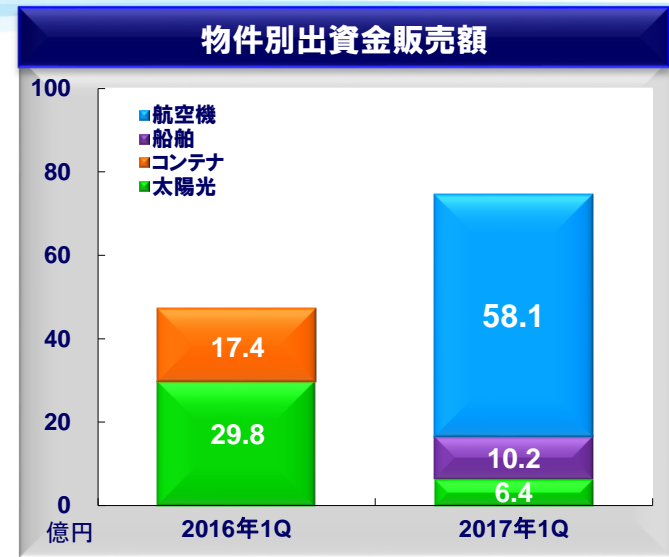
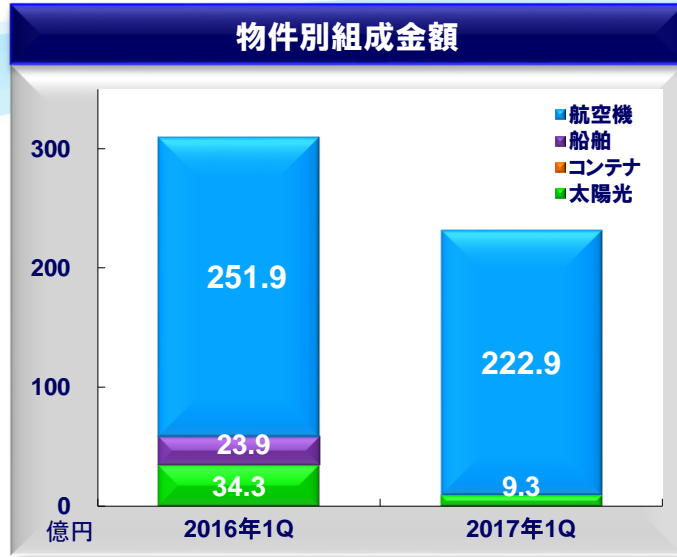
事業部門

事業部門		売上高 (2016年第1四半期実績)	売上高 (2017年第1四半期実績)	増減率
←---	オペレーティング・リース事業	388百万円	926百万円	138.7%
	環境エネルギー事業	263百万円	173百万円	△33.9%
	パーツアウト・コンバージョン事業	248百万円	377百万円	52.3%
その他事業	M&Aアドバイザー事業	7百万円	4百万円	△34.0%
	プライベート・エクイティ投資業			
	ウェルス・マネジメント事業			
	人材ビジネス			
	不動産投資事業(※)			
	メディア関連・IR支援事業	85百万円	83百万円	△2.6%
	合計	992百万円	1,566百万円	57.8%

(※) 不動産投資事業につきましては現時点では運営しておりませんが、不動産関連事業を行うため、2014年12月期において宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金10,000千円を法務局に供託しており、今後の事業展開を予定しております。



2017年第1四半期 主な事業の組成・販売状況



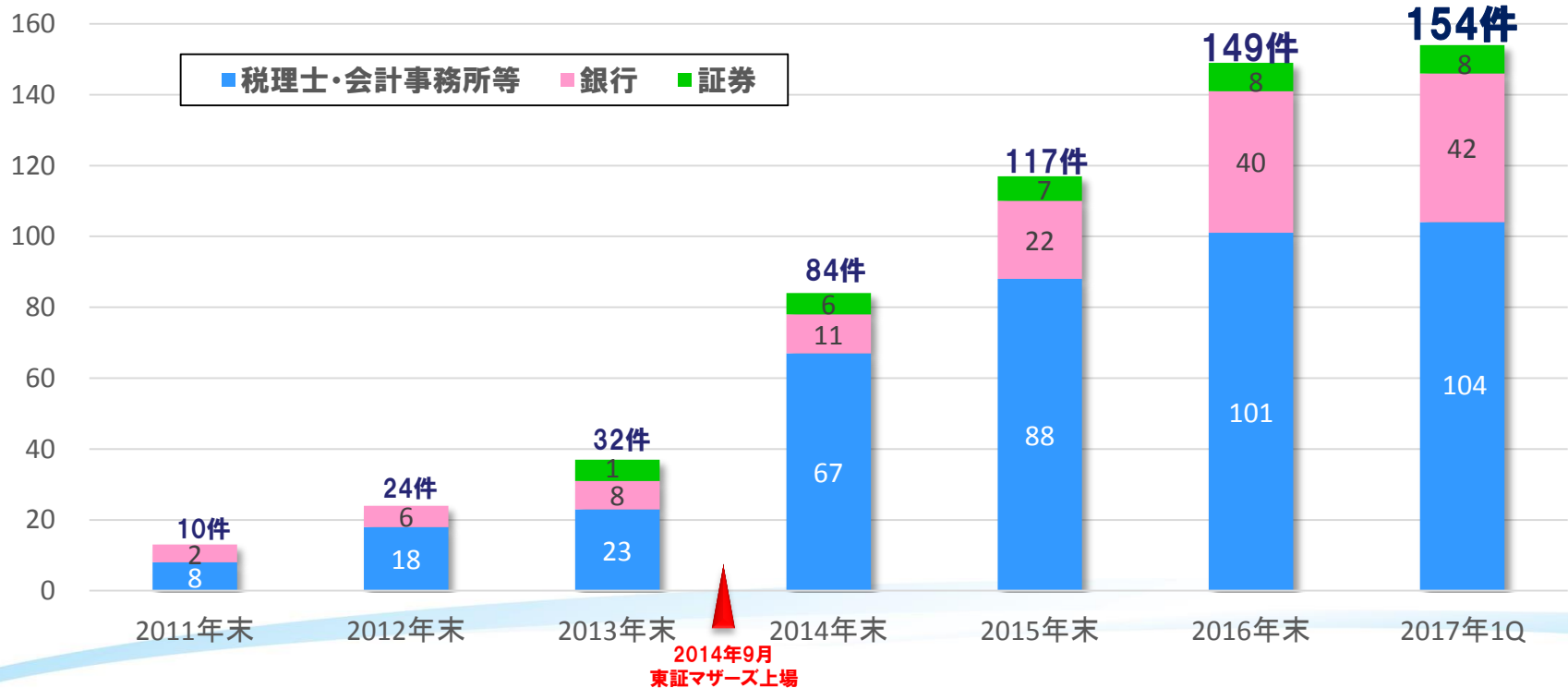
	飛行機		船舶		コンテナ		太陽光発電		合計	
	2016年1Q	2017年1Q	2016年1Q	2017年1Q	2016年1Q	2017年1Q	2016年1Q	2017年1Q	2016年1Q	2017年1Q
組成実績(件)	6	9	1	0	0	0	5	1	12	10
組成金額(百万円)	25,199	22,299	2,395	0	0	0	3,430	933	31,024	23,232
販売実績(完売件数)	0	6	0	1	1	0	5	1	6	8
販売金額(百万円)	0	5,814	0	1,026	1,746	0	2,980	644	4,726	7,484

* 数値については、当期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。

販売ネットワーク（ビジネスマッチング契約先）の拡大

当期において、税理士・会計事務所3事務所、地方銀行2行と新たなビジネスマッチング契約締結致しました。
この結果、累計提携先は税理士・会計事務所104事務所、地方銀行42行、証券会社8社と合計154件となりました。

（累計ベース）



2017年12月期第1四半期

3. 決算報告

2017年第1四半期 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期 第1四半期	増減額		2016年12月期	2017年12月期 第1四半期	増減額
流動資産	26,808	33,844	7,036	流動負債	20,548	27,813	7,265
現預金	6,660	6,109	△550	買掛金	8	10	2
売掛金	3,040	3,412	371	業務未払金	71	13	△58
商品	1,344	0	△1,343	短期借入金等	18,477	25,003 ※④	6,526
商品出資金	11,016	14,382 ※①	3,366	前受収益	883	694	△189
未成業務支出金	318	216	△102	未払法人税等	800	137	△663
前渡金	789	1,269 ※②	480	その他	306	1,954	1,648
立替金	2,711	6,140 ※③	3,429	固定負債	890	735	△155
その他	928	2,312	1,384	負債合計	21,438	28,549	7,111
固定資産	1,377	1,729	352	株主資本	6,640	6,957	317
有形固定資産	57	89	32	資本金	2,061	2,061	0
無形固定資産	56	49	△7	資本剰余金	2,003	2,003	0
投資その他	1,263	1,589	326	利益剰余金	2,775	3,092	317
繰延資産	8	8	0	自己株式	△199	△200	△1
資産合計	28,195	35,582	7,387	純資産合計	6,756	7,033	277
				負債・純資産合計	28,195	35,582	7,387

- ① オペレーティング・リース事業における航空機案件14件(出資金総額:14,382百万円)の匿名組合出資金であり今後販売予定の商品です。
 ② コンバージョン事業のための前渡金です。
 ③ 太陽光案件組成のための立替金が主な目的です。
 ④ 匿名組合出資金を一時的に引き受けるための借入金です。第1四半期において、積極的に案件組成を行ったため、商品出資金が増加し、これに伴い短期借入金も増加いたしました。

2017年第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)

	2016年12月期第1四半期	2017年12月期第1四半期	増減	増減率(%)	2017年12月期通期予想	進捗率(%)
売上高	992	1,566	574	57.8	7,700	20.3
売上原価	320	367	47	14.9	2,400	15.3
売上総利益	672	1,198	526	78.2	5,300	22.6
販売費及び一般管理費	331	296	△34	△10.5	1,600	18.6
営業利益	340	901	560	164.6	3,700	24.4
営業外収益	18	80	62	348.4	—	—
営業外費用	78	269	191	244.0	—	—
経常利益	280	712	432	154.2	3,400	21.0
四半期純利益	188	390	201	107.1	2,100	18.6

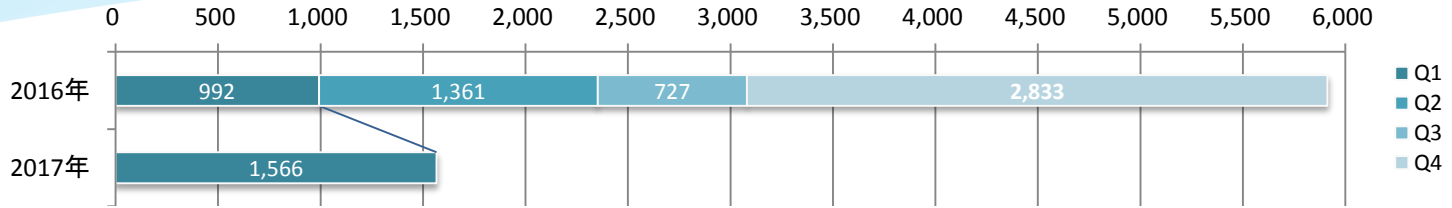
- ①顧客紹介手数料、案件組成に係る弁護士費用及び案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、売上原価に計上しております。
- ②営業外収益の主な増加は、商品出資金売却益35百万円・Vallair持分法による投資利益 24百万円です。
- ③営業外費用の増加は、支払利息が18百万円・支払手数料が57百万円・為替差損が約117千万円増加したことが主な要因です。

2017年12月期 連結損益計算書 概要

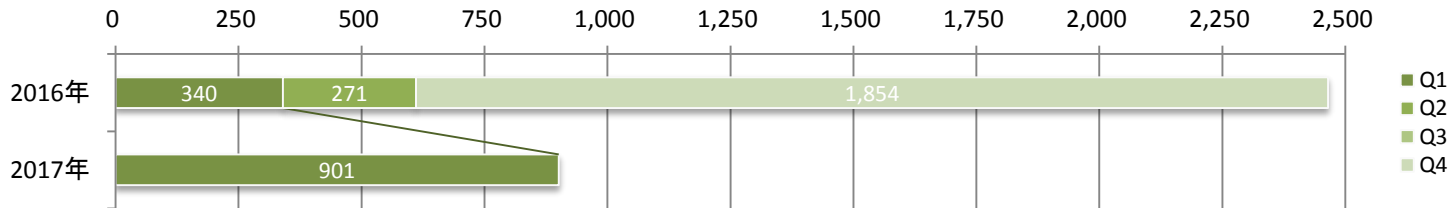
前年同期比較(2016年、2017年)

(単位：百万円)

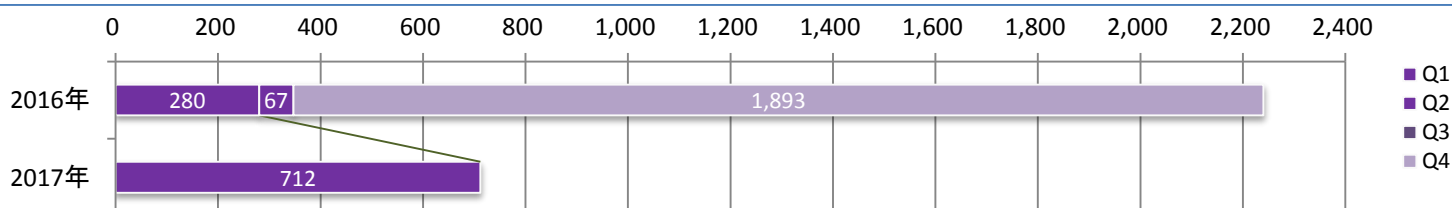
売上高



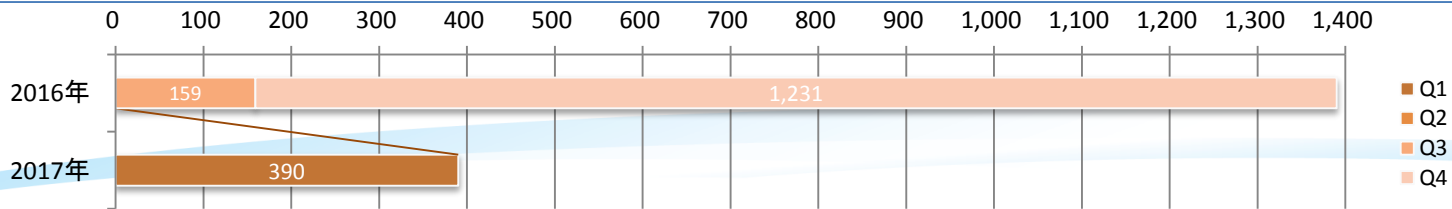
営業利益



経常利益



当期純利益



2017年12月期

4. 通期業績予想

1. 主力事業のオペレーティング・リース事業は、レシー並びに投資家からの引き合いは旺盛であり、販売状況は順調。
2. 環境エネルギー事業は、利回り追求型商品へ移行し、より広範な顧客ニーズに対応することが可能となり、更なる成長が期待出来る。
3. パーツアウト・コンバージョン事業は、高い収益性が期待でき、Vallair Capital SAS社への追加出資を通じ、当該事業の一層の業容拡大を目指します。
4. 主要3事業に加え、M&Aアドバイザリー事業、プラベート・エクイティ事業、ITビジネス(特にフィンテック分野)等にも注力し、将来に渡り高い水準での増収・増益を目指します。

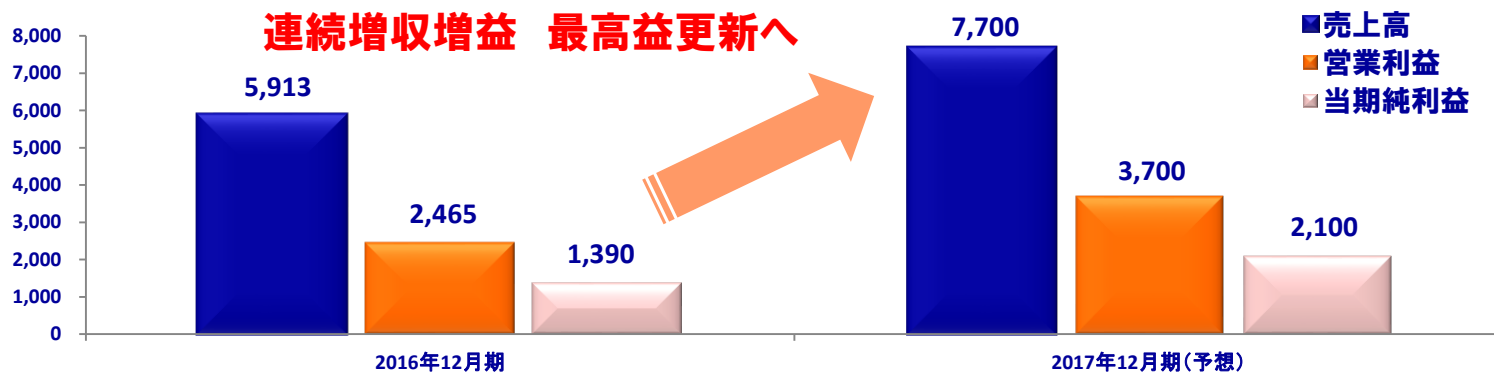
2017年12月期 通期業績予想

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

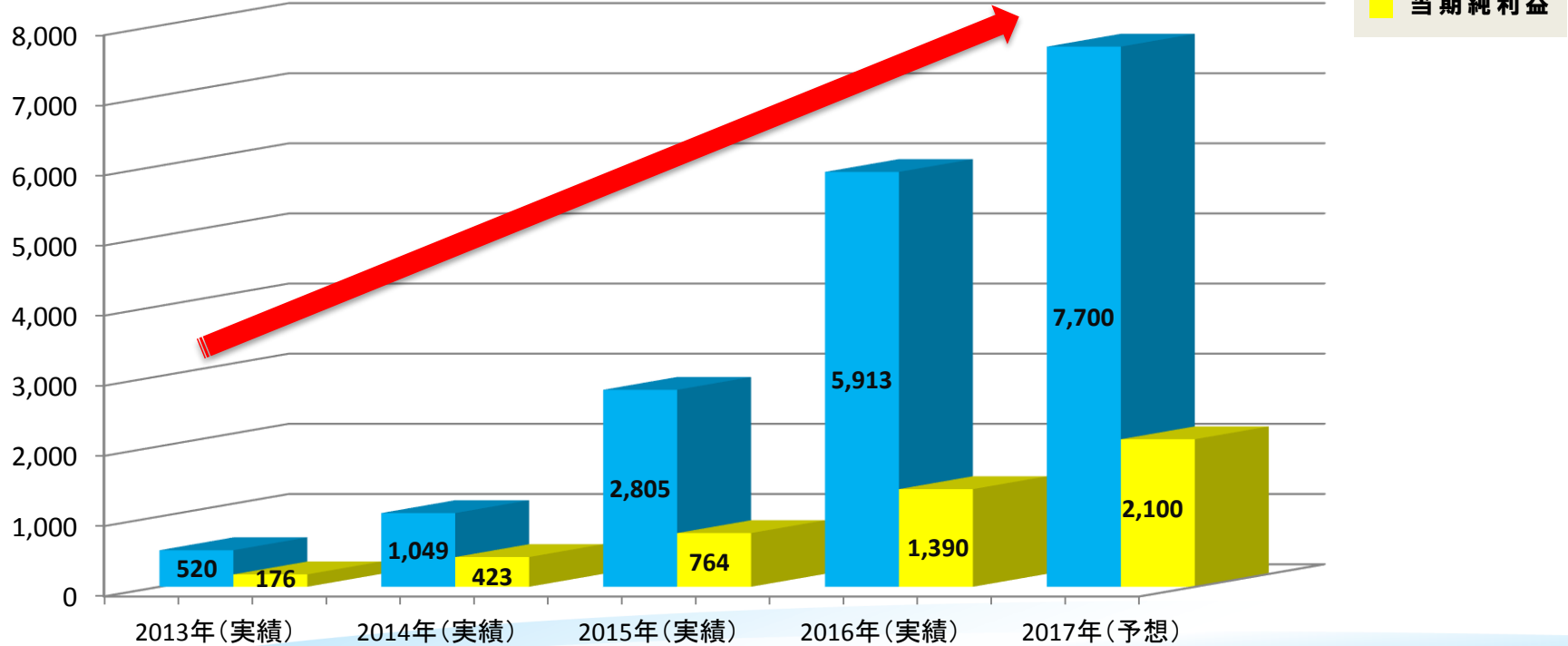
業容拡大を推進し、連続の増収増益、最高益更新を目指します

(百万円)	2016年12月期 (実績)	2017年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期業績予想 増減率
売上高	5,913	7,700	1,787	30.2%
営業利益	2,465	3,700	1,235	50.1%
経常利益	2,240	3,400	1,160	51.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	2,100	710	51.1%
1株当たり当期純利益	118円15銭	172円26銭	54円11銭	—



業績の推移

(単位:百万円)

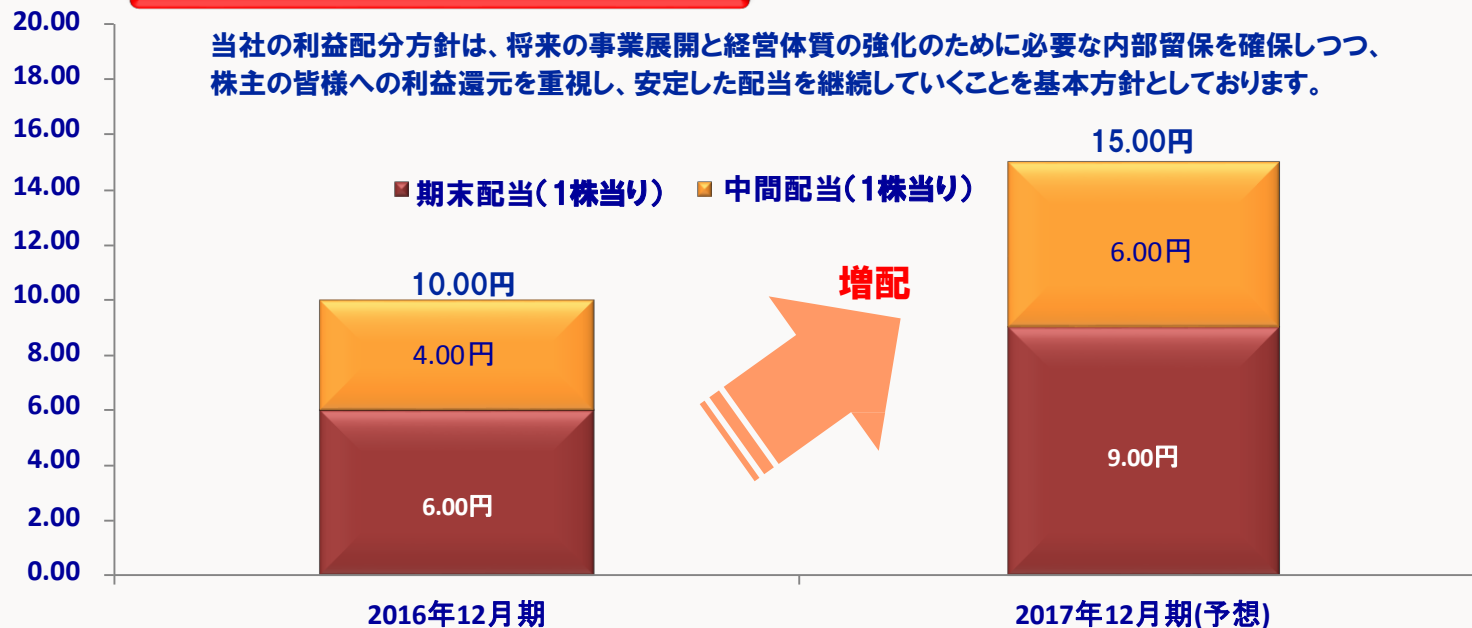


5. 株主還元

中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針 (配当政策)

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。



*今後の業績の推移を勘案し、配当予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。
 期末配当金につきましては、定時株主総会における承認可決が条件となります。

株主優待の内容

当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を拡充。

(1) 対象株主	毎年12月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象
(2) 割当基準日	毎年12月末日(年1回)
(3) 優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券
(4) 株主優待の内容	<p>進呈基準 (クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)</p> <p>継続保有期間1年未満</p> <p>100株以上1,000株未満 1,000円+日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券 3,000円</p> <p>1,000株以上 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>継続保有期間1年以上2年未満</p> <p>100株以上1,000株未満 3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>1,000株以上 5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券 18,000円</p> <p>継続保有期間2年以上</p> <p>100株以上1,000株未満 5,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円</p> <p>1,000株以上 10,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券 18,000円</p>
継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日(毎年12月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

6. 成長戦略

当社の強み

1. 商品開発力

顧客（投資家）ニーズに対応した商品の提供

オペレーティング・リース商品や太陽光ファンドでは、投資家ニーズを反映したオーダーメイドに近い商品を開発。

2. 成長性

これまでの高い成長性の維持を目指す

売上高、2013年5億円から2016年59億円へ（3年間 約12倍の増加）

3. 労働生産性

従業員1人当たりの営業利益は約41百万円

と高い労働生産性を確保（2016年12月末現在）

当社の成長戦略について

- 1 **主力三事業(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業)の更なる強化**
- 2 **取扱商品・サービスの拡充による最適な金融ソリューションの提供**
(M&Aアドバイザリー事業、プライベート・エクイティ投資事業・IPOコンサルティング事業、メディア関連・IR支援事業、事業承継コンサルティング事業等の展開)
- 3 **金融ソリューション事業とのシナジーが見込まれるIT・人材サービスに加え、AIを駆使した新たな金融サービス(フィンテック)の拡大**

7. 参考情報

グループ会社概要

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービス株式会社	東京都千代田区	50,000	航空機・海運コンテナ・船舶を主としたオペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIALルクセンブルク	ルクセンブルク大公国	1,000千ユーロ	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪府大阪市	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都港区	50,000	海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M&Aアドバイザー及びそれに付随する事業	100.0
持分法適用関連会社	あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都港区	30,000	環境エネルギー事業	50.0
	フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7
	Vallair Capital SAS	フランス共和国	13,793千ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	30.0

- ・パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）へ販売するもの。
 - ・コンバージョン事業とは機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルするもの。
- 当該事業は、航空機のライフサイクルのトータルマネジメントを行う観点からも、高度な専門性により、より安全なポートフォリオ管理が可能となり、且つ高い収益性が期待できる事業であります。**

Vallair Capital SAS社との資本業務提携により、既存事業とのシナジーを最大化

名称	Vallair Capital SAS (旧Valliere Aviation S.A)
所在地	フランス共和国シャトルー(Châteauroux)市
代表者の役職・氏名	President & CEO・Grégoire Lebigot
事業内容	パーツアウト・コンバージョン事業
設立年月日	2007年11月27日
出資額及び出資比率	7.5百万ユーロ(取得価額円換算:906.4百万円)、普通株出資比率:30%



Vallair社でのパーツアウト・コンバージョン事業風景

最近3か年の経営成績と今期業績予想

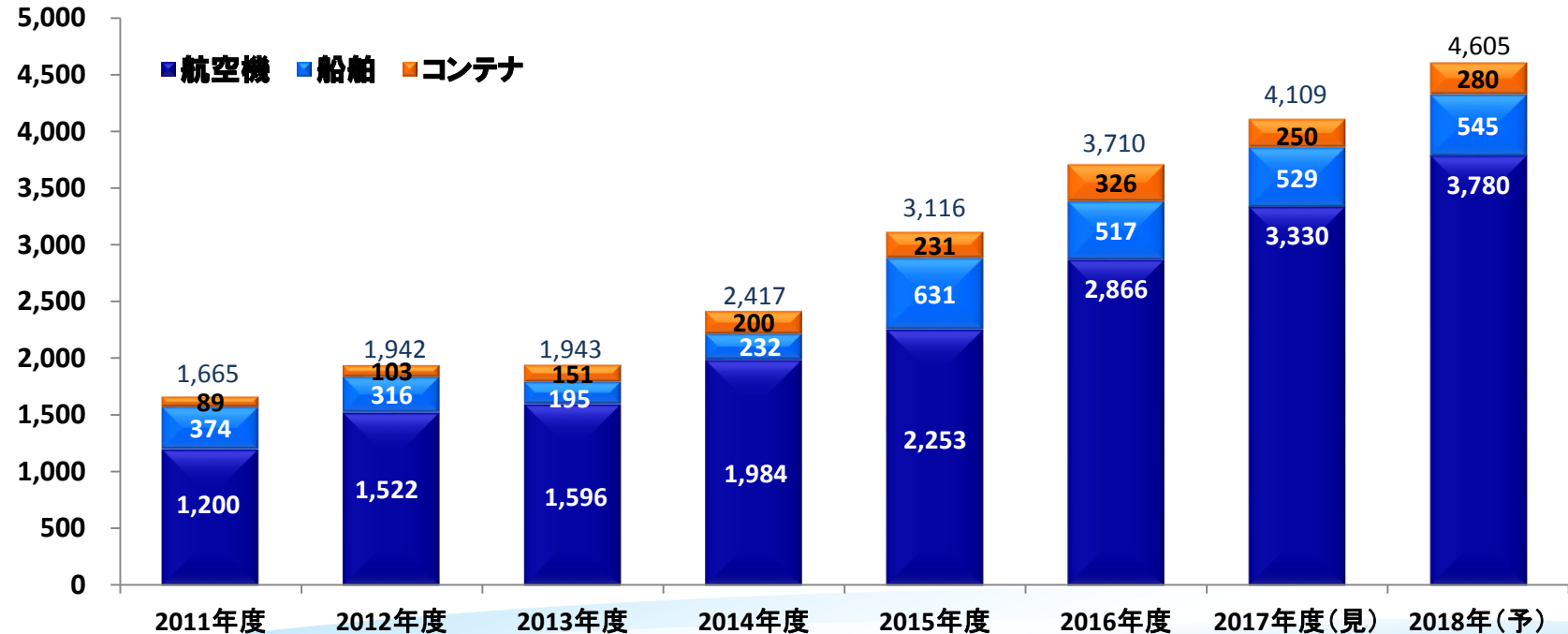
決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期 (予想)
売上高(千ユーロ)	26,264	43,224	104,385	114,536
営業利益(千ユーロ)	1,811	3,385	5,604	8,852
経常利益(千ユーロ)	1,774	2,861	4,869	8,552
当期純利益(千ユーロ)	1,644	1,954	3,377	6,243

オペレーティング・リース市場規模の推移

マーケット状況(矢野経済研究所レポート[2017.4.3発行]より当社にて作成)

商品別市場規模(出資金総額)推移

(単位：億円)



注. 出資金総額ベース
 注. (見)は見込値、(予)は予測値
 注. 切り捨てのため、合計値は一部異なる

2017年第1四半期 投資家説明会開催状況

2月	2月14日 機関投資家向け説明会の開催（公益社団法人日本アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて） 2月23日 個人投資家向け説明会の開催（大和証券主催、大和証券新潟支店にて）
3月	3月21日 個人投資家向け説明会の開催（SMBCフレンド証券主催、SMBCフレンド証券本社にて）
4月	4月 6日 個人投資家向け説明会の開催（日本証券新聞リサーチ社主催、大阪朝日生命ホールにて） 4月 7日 個人投資家向け説明会の開催（ひろぎんウツミ屋証券主催、ひろぎんウツミ屋証券本社にて）

本資料における注意事項等（Disclaimer）

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>